

国土強靱化
行動計画

土砂・火山災害に対応

6月改定へ
政府方針案 進ちよく明示も

政府が昨年6月に初めて作った国土強靱化（きょうじん）化行動計画の改定に向けた方針案が23日、明らかにされた。14年度に大規模な土砂災害や火山噴火災害が起きたことを踏まえ、これらの災害への対応を強化する新規施策を充実。併せて、現行計画で数値目標を決めて実施しているインフラ耐震化など施策の最新の進ちよく状況を明示するほか、目標値や達成時期の見直しなども行う。6月中旬までの改定を目指す。

行動計画の「国土強靱化アクションプラン」は、国土強靱化基本法に基づいて昨年6月に初めて作った基本計画を具体化するための施策で構成。1年ごとに見直すことが規定されている。15年度の取り組みをまとめる次期計画「国土強靱化アクションプラン2015」では、昨年8月

による活火山での避難施設の整備が早く進むようにする。いずれも国が15年度予算で重点的に支援する予定だ。このほか、次期計画で重視するポイントとして、▽民間事業者の自発的な国土強靱化の取り組みの促進▽地域活性化と連携した取り組みの普及▽自治体による国土強靱化地域計画策定の促進―の3点を挙げている。3点を具体化するためには、地域計画策定の指針の改定や相談体制の

充実などで対応する。政府は5月中旬までに次期行動計画の素案を策定。同下旬～6月中旬に素案に対する一般からの意見を募集した後、最終的に政府の国土強靱化推進本部（本部長・安倍晋三首相）が決定する。次期行動計画の策定と並行して改定に取り組む。地域計画策定指針も6月中に決定。7月から全国各地で次期行動計画と改定地域計画策定指針の説明会を順次開催する。

経済成長に貢献
国土ガスハイウェイ構想
自民党の国土強靱化（きょうじん）化総合調査会（二階俊博会長）は23日、東京・永田町の党本部で開いた会合に、元国土交

プライン「国土ガスハイウェイ」の敷設構想について意見を聞いた。同構想は、最大約2兆円を投じて北海道から九州に至る延長約5300キロの高圧・大口径幹線ガスパイプラインを敷設する構想。建設地の早期確保や安全の確保、技術の難易度などを考慮し、既設の高速道路網の道路敷地に埋設する工法が最も有効としている。現在、大型のガス幹線パイプ網を持っていない国は先進国で日本だけという。谷口氏は「今国会で電力・ガスの一体改革が審議されているのを踏まえ、国土ガスハイウェイ構想の具体化に向けて議論していくことが大事だ」と強調。経済成長や環境負荷の低減、国土強靱化に貢献できると意義を強調した。

同構想の詳細を説明した建設コンサルタントのテイコク（岐阜市）の朝倉堅五会長は、株式会社を事業主体に公的資金を得ながら建設・運営を進めていく事業スキームを推奨。設備投資はガス輸送などの収入で回収できるとの見方を示した。同日の会合ではこのほか、地盤ネットホルディングス（東京都中央区）の山本強代表取締役を招き、住宅用地の地盤を強化する効果的な方策について意見を聞いた。山本氏は「地盤の強靱化」が普及するような制度の整備を提唱するとともに、子会社の地盤ネットが提供している地盤災害リスクを点数化する診断システム「地盤カルテ」を紹介した。